

① 統括 ☒ 防火 ☐ 防災 ② 管理者選任（解任）届出書

備考	1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。 3 統括防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。 4 ※印の欄は、記入しないこと。
----	---

統括防火・防災管理者選任(解任)届出書 記入要領

項 目		記 入 要 領	
① 「防火」「防災」		「防火」「防災」のうち、該当するものに☑を付けます。	
② 「選任(解任)」		1 「選任(解任)」のうち、該当しない文字を＝で抹消します。 2 選任及び解任を同時に行う場合は、抹消せずそのままにします。	
③ 年月日		1 消防署への届出年月日(郵送の場合は、投函日)を記入します。 2 郵送の場合は、切手を貼り付けた返信用封筒を同封してください。	
④ 管理権原者		1 次のいずれかを記入します。 (1)連名で届出を行う場合は、「別紙のとおり」と記入します。 ※この場合、別紙として「管理権原者一覧」を添付してください。 (2)管理権原者の代表者等が届出を行う場合は、管理権原者の代表者の住所、氏名、電話番号を記入します。 ※この場合、別紙として「管理権原者一覧」を添付してください。 ※法人の場合は、法人の住所(本店所在地)、名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。 ※個人企業の場合は、個人の住所(現住所)、氏名、電話番号を記入します。 2 全ての管理権原者が当該届出の内容を確認したことを証明する書類を添付してください。(様式は問いません。)	
防火対象物	⑤ 所在地	防火対象物の所在地を記入します。	
	⑥ 名称	防火対象物の名称及び電話番号を記入します。	
	⑦ 用途	防火対象物の用途を令別表第Ⅰに掲げる用途等から選択して記入します。 (例)「飲食店」、「複合用途」、「工場」、「事務所」など	
	⑧ 令別表第Ⅰ	⑦の欄に記載した防火対象物の用途を令別表第Ⅰに掲げる項区分から選択して記入します。(防火・防災管理者選任解任届出書の記入要領を参照してください。)	
	⑨ 種別	令第3条に規定する防火対象物の区分について、該当する方に☑を付けます。	
	⑩ 収容人員	規則第1条の3の規定により算出した防火対象物全体の収容人員を記入します。	
統括防火・防災管理者	選任	⑪ 氏名 (フリガナ)	統括防火・防災管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
		⑫ 住所	統括防火・防災管理者となる方の現住所を記入します。(住民登録している住所) ※防火対象物や会社の所在地ではありませんので、ご注意ください。
		⑬ 選任年月日	管理権原者から防火対象物の防火・防災管理者として選任された年月日を記入します。(不明な場合は、当該届出書の届出年月日を記入します。)
		⑭ 種別	1 統括防火管理者の場合 統括防火管理者が受講した講習種別を左欄の甲種又は乙種の該当する方に☑を付ける。 2 統括防災管理者の場合 右欄に☑を付ける。 3 統括防火管理者及び統括防災管理者の場合 左欄の甲種又は乙種の該当する講習種別及び右欄に☑を付ける。 ※いずれの場合も、防火・防災管理講習の受講以外で資格を取得した場合、記入は不要です。
		⑮ 講習期間	防火・防災管理講習を受けた機関名を記入します。 (例)「(一財)日本防火・防災協会」、「〇〇消防本部」など

項 目			記 入 要 領
統 括 防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	⑯ 修了年月日	修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した講習の修了証に記載されている修了年月日を記入します。
		⑰ その他	防火・防災管理講習修了以外の資格要件で防火管理者を選任する場合は、該当する 根拠法条に☑を付け、当該根拠法条を記入します。 (例)規則第2条第(1)号 規則第2条第(7)号
	解 任	⑱ 氏名	解任する統括防火・防災管理者の氏名を記入します。
		⑲ 解任年月日	統括防火・防災管理者ではなくなった年月日を記入します。 (不明な場合は、当該届出書の届出年月日を記入します。)
		⑳ 解任理由	「退職」、「人事異動」など、具体的な解任理由を記載します。
㉑ その他必要事項			その他に必要な事項があれば記入します。

備考 1 「令」…消防法施行令 「規則」…消防法施行規則

- 2 防火(防災)管理者の選任資格を証明する書類を添付してください。
- 3 防火管理者と防災管理者の両者を変更する場合は、本届出書をそれぞれ別に作成して届出してください。
- 4 届出書類は、2部提出してください。
- 5 記入法が分からない箇所は、届出する際に職員へ申し出てから記入してください。